

令和4年度福島県文化振興審議会議事概要

1 日時

令和5年2月10日（金）13時30分～15時40分

2 場所

ふくしま中町会館6階 特別会議室

3 出席者

(1) 文化振興審議会委員 8名（50音順）

五十嵐哲矢委員、岡部兼芳委員、片野一委員、國分球子委員、杉浦友治委員、
瀬谷真理子委員、古谷かおり委員（オンライン出席）、矢部佳宏委員

※浅川なおみ委員、田仲桂委員、田村奈保子委員の3名は欠席

(2) 事務局 7名

文化スポーツ局長、次長、文化振興課長、主幹、課員3名

(3) 関係課 6名

生涯学習課課長、障がい福祉課主任主査、観光交流課主任主査、社会教育課主幹、
文化財課専門文化財主査、義務教育課主任指導主事

4 内容

(1) 開会（司会：梅宮文化振興課主幹）

(2) 挨拶（永田文化スポーツ局長）

(3) 定足数確認

司会より、委員8名が出席しており、福島県文化振興審議会規則第3条第3項の規定により会議が成立することを確認。

(4) 会長・副会長の選任

委員互選により、会長に片野委員が、副会長に浅川委員が選任された。

(5) 議事録署名人の選任

片野会長の指名により、國分委員と杉浦委員が選任された。

(6) 議事及びその他

文化振興課長より福島県文化振興基本計画（以下「基本計画」という。）の進行管理について説明後、各委員から質疑・意見等をいただいた。

発言内容は次のとおり。

【川名文化振興課長】

参考資料1「福島県文化振興基本計画（概要）」に基づき計画の概要について説明後、資料2「指標から見た施策の進捗状況」により指標の状況を中心に、各指標に関連する令和4年度の取組の状況を資料1「福島県文化振興基本計画の進行管理について」で適

宜触れつつ説明。

【片野会長】

事務局より基本計画の進行管理について説明をいただきました。

委員の皆様から名簿順にそれぞれの専門の立場から、けいかくの内容や実施状況などについて、一人3分程度で御意見等をお願いします。それでは五十嵐委員よりお願いします。

【五十嵐委員】

資料2により施策の指標として、入館者数や意識調査等に基づいてそれぞれの評価がなされているとの概略は理解しました。資料1には今年度の各事業の予算と実績や事業内容の記載に加え、施策毎に令和5年度の予算額が記載されていますが、予算を確保する上で、令和4年度の投資額に対する波及効果、いわゆる費用対効果、B/C（ビー・バイ・シー）について検証はしているのでしょうか。事業内容によってはB/Cとして取り扱うのが難しいものもあるかと思いますが、全般的に県としてB/Cに対する考え方はどうなっているのか、お聞きしたいと思います。

2点目として、喜多方市立美術館に勤務している関係から、資料1の4頁、推進施策2で美術館と博物館の事業計画や実績等が記載されている部分に関して重点的にお聞きしたいです。喜多方市立美術館は小さな美術館ですが、予算の確保に大変苦勞しています。県の基本計画なので、県立美術館、県立博物館の展覧会等開催に関して指標を設定していますが、地方の文化発展という波及効果との観点では、市町村立美術館への支援も県として勘案すべき事項だと思えます。そのような観点で見た際に、5頁で猪苗代町にある「はじまりの美術館」で障がい者芸術作品展を実施しており、非常に良い取組だと思えますが、県立美術館・県立博物館でも地方で主体となってこのような事業を行うことによって、地方の文化芸術がより活性化すると思うので、そういった領域の環境整備も必要ではないかと考えます。このような地方の美術館、博物館への支援措置についてどのように考えているかお聞きしたいです。

【川名文化振興課長】

1つ目の費用対効果、B/Cの効果測定との話についてです。文化振興に限らず、行政として予算を作成する際は、費用対効果を考えながら取り組んでいます。しかし、五十嵐委員も触れたとおり、特に文化芸術分野はコストに対して効果が図りにくい部分があります。そのため、例えば展覧会であれば出品者や観覧者、ワークショップの参加者などへのアンケート調査結果で寄せられた声などで県民のニーズを深掘りして、より良い事業展開ができるよう参考にしていくなどの取組を行っています。投入した費用に見合った効果を全て定量的に全部測ることは難しいので、文化振興課の事業では参加者の声を真摯に受け止め、その中で県民のニーズを把握して、どのように事業を発展させていくか考えていくようにしています。

参考までに、県全体の動きとしては、費用対効果に限定したものではありませんが、

E B P M（エビデンス・ベースド・ポリシー・メーカー）を用いて過去の成果を確認し、証拠に基づいた政策を立案する取組をしています。「何となく」などの感覚で制作を立案するのでは無く、明確な根拠（エビデンス）を示しながら、県の最上位計画である総合計画を遂行していくというのが県全体の方針となっています。文化振興の部分においても、必ずしも全部の事業で費用対効果が測れるものではありませんが、どのようなニーズがあり、最小限の費用で最大の効果をどのようにして得るかを常に模索しながら考えていきたいと思えます。

【佐藤社会教育課主幹】

地方美術館の振興、環境整備等への支援に関しては、現在、県立美術館・博物館においても、同様に集客が見込めるような大規模な企画展の開催経費や美術品の購入経費などの費用の確保が大変苦しいとの状況にあり、市町村の美術館等に対する財政的な支援は非常に困難です。

一方で、市町村が運営する美術館・博物館と、県立美術館・博物館との連携による研修会の開催や、市町村の美術館等が開催するイベント等での展示、共同でのワークショップ開催など、知的・人的な連携を進めています。現在もこのような相互に補完し合う取組を進めていますので、今後も皆様とご相談しながら進めていきたいと思えます。

【五十嵐委員】

2年ほど前に喜多方市立美術館では、県立美術館の移動美術展を開催してもらいました。その際には、入館者数も大変多く、また、同時に周辺の中学校に出向いて出前美術館のようなプログラムも実施していただきました。その時に県の学芸員と一緒に当館の学芸員も現場に赴きましたが、いろいろなノウハウを得ることもでき、大変有意義な事業でした。県が率先してそのような環境整備に取り組むのは、地方の美術館には大変力になるものであるため、これからもそのような取組をお願いしたいと思えます。

【岡部委員】

3つほど、意見と質問をさせてください。

1つ目は参考資料1の基本計画の概要について、県民に向けて基本計画を発信するものとなりますので、是非デザインを入れていただきたいと思えます。デザイナーに入ってもらって、「県民にこの計画をこのくらい理解されたい」等の目標を設定したうえで作成して欲しいです。そもそもデザイン自体が文化の一つだと思いますし、県のデザイン力を上げるためにもお願いしたいです。この概要の時点でいろいろとロゴマークも入っていて、一定程度のデザインは入っているとは思いますが、是非改善をお願いしたいです。

2つ目は基本計画の指標の設定について、以前の審議会でも発言しているところですが、指標の設定がその目標に対して妥当なものになっているのかという点に疑問があります。PDCAサイクルで計画の振り返りをする際に、指標として適当なのか疑問に感じる部分があります。継続して計測ができるものを指標とするとはしていますが、指標のNo.16「地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合」やNo.22「観光客入

込数」など、文化振興を捉える指標として相応しいのか疑問に感じるものもあります。指標の設定に際しては、ロジックモデルの導入や、指標の検討時点から第三者に参加して頂いて評価まで一緒に取り組んでみるなどして、再考していく必要があると思います。

3つ目は、障がい福祉との関連ですが、障がい者美術展覧会など個別の取組だけでは文化として閉じてしまいます。あらゆる方に文化芸術に触れ親しんでもらう、どんな方でも参加できる、マイノリティが普段のイベントに参画できる、そのような形で取り組んでもらいたいです。多様な視点が日頃から入ってくることで文化の底上げにもつながっていきます。

【川名文化振興課長】

1つ目については、概要版の作成は今回限りではないため、機会を捉えてデザイン面でもバージョンアップし、県民の方への周知に取り組んでいきたいと思っています。

2つ目について、指標の在り方については引き続き委員の皆様の御意見等も伺いながら研究していきたいと思っています。

3つ目については、障がいの有無に関わらず、多様な属性の方々が気軽に参加できる文化環境づくりを考えていきます。多様な機関との連携が必要ですので、協力しながら取り組んでいきます。

【國分委員】

指標No.13「ふるさとの祭り参加民俗芸能団体数」については、自身が所属するNPOで直接関わっています。この事業内で、震災後に芸能の継承が難しくなっている民俗芸能団体を支援してきました。浜通りでは、原発事故の避難で離散して活動自体が出来ない団体があります。それ以外の地域でも少子化や過疎化による後継者不足の問題があり、そこにここ3年間はコロナ禍による活動自粛もあって、団体の存続が難しい状況にあります。ですので、指標の参加民族芸能団体数の目標達成に向けて、より頑張らなければと思いました。

指標No.5の「県立博物館入館者数」の指標は目標を大幅に上回って達成しています。文化観光拠点計画がうまく機能し、新撰組展を実施につながるなど、企画力が上がったように感じました。一方で指標No.8「県文化財センター白河館の入館者数」を見ると、文化財センター白河館はあと一步の状況に見えます。SNSを活用してリピーターを増やすとありますが、環境の変化に沿って新規開拓をするなどにより企画力を付けることが必要かと思っています。

資料1の17頁の「地域創生総合支援事業」についての意見です。地域づくりに大変役立つ補助事業なのですが、収益を得ることが禁止となっているため、イベントを無料提供・無料開催せざるを得ない部分を改善していただきたいです。事業で収益が出せた部分を次年度の事業展開に充当できると、事業の発展や拡充につなげていくことができます。

【遠藤文化財課専門文化財主査】

文化センター白河館については、新たな視点での来館者獲得に取り組んでおり、YouTube

などSNSの活用や、カリキュラムの関係で来館が難しくなった分は学校に出向いての出前講座などを行っています。

【川名文化振興課長】

地域創生総合支援事業については、いただいた御意見を担当課に伝えたいと思います。

【杉浦委員】

指標が妥当かどうかとの部分で、岡部委員と同様に違和感があり、目標値の設定が適切なのかどうか分からないと感じます。美術館の入館者数は10万人が目標値で、今年度は達成できていないものの、期間中に開催された朝倉撰展や亜欧堂田善展はとても良い企画展でした。しかし、指標評価部分の記載では、「小規模な展覧会」という表現になっていて、あまり適切でないと思いました。県立美術館の展示は、人気のある・なしだけで評価できるものではありません。入館者数だけに囚われずに頑張っていただけだと思います。入館者数の達成度だけで評価がDとされてしまうのを見ると、いたたまれない気持ちになります。

【佐藤社会教育課主幹】

「小規模な展覧会」という表記に関しては、実行委員会方式によって有名な作品等を展示するものを「大規模」と称し、それ以外は「小規模」としているものです。県独自に行う企画展、朝倉撰展などは素晴らしい展覧会ですが、宣伝も小規模となり、入館者数も増えにくくなっています。一方、アートアニュアル展などのように、県立美術館の使命として県ゆかりの芸術家を取り上げる等の取組を行っていくことも重要だと考えております。このように、入館者数だけでは計れない部分もありますが、大規模展と組み合わせながら目標達成に向けて取り組んでいきたいと考えています。

【瀬谷委員】

指標No.15の関係で食育実践サポーターの食育活動を行いやすい環境づくりや、No.16の関係で文化庁の100年フードの取組があるなど、食文化が取り上げられて良かったと感じています。小中学校の学習指導要領が改訂され、伝統文化の承継で食文化が入ってきましたので、施策として食文化の推進を進めていただきたいと思います。

また、指標の目標値については、コロナ禍で文化活動が落ち込んでいる中での計画策定だったので、実績を見ると大きく回復しており、頑張っ取り組んでいると感じました。一方で目標値と実績値が合わないところもあります。指標No.12「青少年の県文学賞の応募数」など、県立高校の統廃合の動きもあるので、実情に合わせた目標値の見直しなども今後考えていく必要があると感じました。また、美術館については、学校や図書館との連携やアートの講座など、意欲的な取組をしていますが、入館者数だけみると今一步の結果に見えてしまうので、数値での達成だけに囚われないように工夫が欲しいと感じました。

【古谷委員】

資料を見て、県が文化関係の事業にこのように沢山取り組んでいることを初めて知りました。事業は沢山あるのに、地域の人に周知されていないと感じます。地域の人々に知ってもらうために取り組んでいることはあるのでしょうか。

特に相双地域ではこれから文化による生活の豊かさが求められてくると思います。県などの地方自治体を中心となって取り組む、上の方から降ってくる文化事業はありますが、地域で草の根的な文化活動をつないで事業にまとめていくような人材がないので、そういう人材を育成する事業を考えてもらいたいです。

【川名文化振興課長】

1つ目については、文化事業は県内各地で大小様々あり、例えば県では芸術祭に取り組んでおり、地域の様々な団体に加わってもらいながら開催し、パンフレットやポスターで周知しています。また、文化振興財団では文化センターだけでなく、各地の展覧会とか文化イベントの情報を定期的に発信していますが、地域の皆さんに確実に知ってもらうための効果的な手法がないのも事実です。文化事業がいつ・どこで開催される等の情報はどんどん発信していかないと県民の目に留まらないので、市町村や関係機関と連携して考えていきたいと思っています。

【鈴木生涯学習課長】

生涯学習の推進という観点からの取組を紹介します。講座等の情報を集約して提供することに加えて、学んだことを発信する場を提供することも行っています。5年度に県や市町村、民間の講座や発信する機会を集約し情報提供できる情報システムを構築する予定です。文化事業の情報発信に活用できると思いますので、この場をお借りして参考までに紹介します。

【川名文化振興課長】

2つ目については、いわゆるキーマンの育成についてだと思いますが、県としても今後文化振興を図っていく上で人材育成は重要だと考えています。事業としては、「アートによる新生ふくしま交流事業」の中の「アートで広げるみんなの元気プロジェクト」で避難者の交流を図るために復興公営住宅などでワークショップを開催するなどの取組をしていますが、その中で各地域にキーマンのような存在を育成したいという思いも含まれております。ただ、現状ではそこまでには至っていないのも事実です。各地域で文化振興を図るために、どこにどのような人材がいるかを把握し、どう結びつけるかという部分は重要な課題だと認識していますので、県として出来ることを考えて今後とも対応していきたいと思っています。

【矢部委員】

4つほど意見と質問があります。

1つ目の意見は、指標の関係で目標と成果の関係を明確にする必要があるということですが、ゴールの解像度を高めないと、PDCAサイクルでの改善すべき部分が見えなくなり

ます。例えば、ニッチな展覧会をするなら、ニッチでも影響力のあるお客さんが満足するようにどのように工夫や企画をするかなど、ゴールをはっきりさせないとターゲットも絞れません。この事業全体が総花的に福島県の文化をボトムアップしようという意気込みを感じられますが、一つ一つ目標を明確にし、それに対するアクションが取れるような指標や評価とする必要があると思います。一つ一つの事業がどこにつながっていくのか、どこにつなげるべきなのか、答えは一つではありませんが、例えば「文化観光につながる」とか、「郷土愛を深めることにつながる」とか、ゴールの解像度を高めることはとても大事だと思います。

2つ目は古谷委員が話した通り、ありとあらゆる場面で人材が足りていません。特に文化事業では顕著です。私は西会津の限界集落に住んでおり、そもそも集落機能の維持が困難な地域で、住民も600人いるうち50歳以下は30人もいないのですが、人がいなくなることで、文化が無くなることに危機感を持っています。私たちの存在証明は我々の記憶そのものであると同様に、その土地の歴史や文化です。それらが無くなったら、その土地が本当に消滅してしまうことになります。そのため、土地の歴史や文化を守ることは急務ですが、市町村や県が全ての課題に対応できる訳ではありません。そういう状況を捉えた上でとても大事なのが人材育成だと考えています。文化財の修復事業等で対応できない地域の小さな社や祠を、アーティストが地域住民と協働する主旨のアート事業で、作品づくり等の一環として直したりすることもできます。そういったアートを地域の動きと結びつける、横につないでいく人材が圧倒的に少ないと感じています。アートによる新生ふくしま交流事業でアートと地域を繋げるキーマンを育てたいとの話もありました。しかし、私は地域のプレーヤーとして動いていますが、そういった話を聞いたことはありませんし、葛尾村のアート事業にもアドバイザーとして関わっていますが、やはりそのような話は聞こえてきません。キーマン育成の動きが実態として見えてきません。

3つ目は、地域づくりサポート事業は非常にいい制度だと思っており、我々も活用していますが、行政も含め「サポート事業は地域づくり団体が申請・実施するもの」と思われています。指標の中でアーティストの移住が増えているとありましたが、そのようなアーティストが地域と関わるアート活動を行うときに、サポート事業の助成を使おうという発想が彼らの中から出てこない状況にある。そのようなアート活動に対してもサポート事業のような助成があると明確に打ち出せば、独自のアート補助金をしている県は多くなく、また、特に福島県に興味を持っているアーティストは沢山いるので、もっと他県からアーティストが移住してくると思います。具体例で言いますと、西会津町に去年の8月に芸大系の学生や、プロ、セミプロ、アマチュアなどのいろんな人たちが、それぞれで勝手に集落の人たちと交流して展示を始めて気づいたら、1か月の間に20ものプログラムになっていて、これは芸術祭だということで、勝手にそれを全部つなげてホームページも作り、予算ゼロで「できちゃった芸術祭」として開催しました。その中には集落でサポート事業を使って美大の学生に作品をつくらせたものもありましたが、そのようなボトムアップ型の動きに対して、どうサポートしていくのかということが、考え方としてまだ出ていないと思いますので、これから議論していく必要があると思います。

4つ目ですが、現在、障がい福祉とアート関係をつなぐ取組で西会津町の授産施設にス

スタッフが入り込んで一緒にものづくりに取り組んだり、自主的に台湾の芸術祭とコラボレーションして企画展をやろうとしたりなどを行っています。また、高齢化している地域の人たちが「サポート事業を使いたいけど申請できない」という話があれば、支援したりもしています。このような形で、授産施設と連携した福祉事業、国際交流事業、地域再生型の事業に取り組んでいく際に、会社として町からは国際芸術村の指定管理に係る人件費しかもらえないので、企画費用等は、自分でデザインやコンサルタントで稼いだ資金を充てて取り組んでいる状況です。もしこのようにボトムアップで福島県全体の文化が盛り上がってくると、予算は限られているので企画の負担が重くなります。こういった取組は、売上が出るような経済的な活動ではないので、数字の指標で成果を示せる形にしないと企画の費用が出せず、文化は盛り上がるけれど、運営はどんどん苦しくなるとの話になってしまいます。継続的にやっていくためには企画の費用を生み出す仕組みが必要で、その1つが文化観光なのだと思います。文化観光でしっかり稼ぎ、その資金を企画の費用などに回していくところまで全体として設計することが必要だと思っています。文化事業と観光事業を何のためにやるのかという点をしっかりと考えていかなければなりません。

【川名文化振興課長】

新しい移住・定住者という視点や集落の過疎に関する問題等々についてですが、地域振興課で「大学生と集落の共同による地域活性化事業」で取り組んでいる例があります。外部の大学生が集落に入り込んで、集落の方と「地域を活性化させるにはどうしたらいいか」という部分を一緒になって考え、議論して関係性をつくり上げていくことも含めてやっている事業です。この事業を活用して、仙台の東北学院大学の学生が浪江町の集落に入って、民俗芸能団体と一緒に練習をして芸能を披露したというような事例もあります。こういった事例等も参考にして地域活性化の観点を取り入れたり、あるいは観光との分野連携などを行ったりしたいと思います。文化は非常に裾野が広いので、今回のような御意見を庁内関係課と共有しながら、一緒に何ができるのかを考えていきたいと思っています。

また、各地域の文化振興のためにも県だけでなく、各市町村や各地域の文化芸術団体と一緒にやらなければ意味がないので、どのようにしたら県や各地域の文化振興ができるかについて、各市町村と意見交換する機会を使って今後も議論していきます。

【片野議長】

指標と評価については、審議会でも前から議論になっていました。目標年度と目標値を定めることについての違和感といいますか、こういう文化活動を数値化すること自体が難しい面を含んでいるのだと思います。数字で表せる側面もあるので、そういった部分は数字で出して良いとは思いますが。しかし、同時に言葉での解説や説明、どういう質の展覧会や催し物だったのかということ、主観的な考え方等が入ってくる部分はあるものの具体的に説明する部分がないと言葉足らずになってしまいますので、数字だけで表すのはとても難しいと思います。

人材育成の問題が出ていましたが、もう少し議論を重ねる場が必要だと思います。現実には古屋委員からの発言の中で、「こんなにたくさんを扱っているとは思わなかつ

た」のお話がありましたが、非常に広いエリアの話、いろんな立場の人の文化活動などを文化振興課が調べたり、サポートしたりと様々な事業を実施しています。ですので、議論を絞り込んだうえで人材育成の問題に関して文章化したり、新しい観点の提案をしてもらったりして、議論する機会を設けるのが適切かと思います。少しずつやれることを整理して、漸進し、蓄積していくしかないと思います。